



2018年度 玉川学園・南大谷地区 市政懇談会

次 第

[日時] 2018年10月26日 (金) 14:00～16:00

[場所] 玉川学園さくらんぼホール

司会進行： 市民協働推進担当部長 平林 隆彦
玉川学園・南大谷地区連合会 会長 徳力 幹彦

○連合会長の挨拶

玉川学園・南大谷地区連合会 会長 徳力 幹彦 (5分)

○市長の挨拶

町田市長 石坂 丈一 (5分)

○職員の紹介

(5分)

第1部 地域の要望に関する意見交換

(50分)

1 「防犯防災に取り組むまちづくり」について

(1) 玉川学園地域の災害時医療体制について 【保健所】

(2) 玉川学園地域の災害時給水拠点について 【防災安全部】 【市民部】

(3) 防災倉庫（各避難施設への町田市設置）の収納品について 【防災安全部】

(4) 避難施設の運営について 【防災安全部】

2 南大谷の小田急ガード下近辺の道路拡張工事の進展について

【道路部】

3 南大谷地域の交通環境整備

【道路部】

第2部 市政全般に関する意見交換

市長からの市政報告

(50分)

○閉会の挨拶

閉会挨拶 玉川学園・南大谷地区連合会

(南大谷町内会 副会長) 和田 矩一

(5分)

2018年度 玉川学園・南大谷地区町内会・自治会連合会 市政懇談会
議事録(要旨)

[日 時] 2018年10月26日 (金) 14:00～16:00

[場 所] 玉川学園さくらんぼホール

[出席者] 石阪市長

防災安全部長 篠崎

保健所長 広松

道路部長 福田

政策経営部広報担当部長 若林

市民部長 今野

市民部市民協働推進担当部長 平林

市民部市民協働推進課長 中坪

市民部市民協働推進課担当課長 (地域担当) 平野

市民部市民協働推進課担当課長 (地域担当) 西澤

市民協働推進課(2名)

玉川学園・南大谷地区町内会自治会連合会長 ほか19名

司会進行：市民協働推進担当部長

玉川学園・南大谷地区連合会会長

○地区連合会長の挨拶

本日は人が非常に少なく、この連合会は10の町内会・自治会が参加していますが、皆さん、身の回りの生活に十分満足しているのかなと私はいいように解釈しているのです。本日は市役所の方々がお忙しい中、私たちが抱えている問題について検討していただけるということで、3つの町内会・自治会が協議事項を出しております。これを検討した後、時間があれば、さらに皆さんがお持ちのいろいろな課題についても協議していただけるということですから、ぜひ聞かせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○市長の挨拶 (町田市長)

改めまして、こんにちは。市長の石阪でございます。昼の時間で大変お忙しい中、おいでいただき、私からも御礼を申し上げます。ありがとうございます。

玉川学園・南大谷地区の皆さんは、子育てについても高齢者のサービスについても、市役所の制度とか国の制度が始まる前から独自にやられているわ

けでして、そういう意味では、どちらかというところ、役所もこの地域の活動を参考にいろいろなことを考える、あるいは制度化をするようにしています。今年度から行っているまちだ〇ごと大作戦も、それぞれの地域の活動をどれだけ尊重し、それぞれの地域が自主的に行う、玉川学園・南大谷の地域の皆さんのもう10何年前からやっているやり方を一部まねして、大規模にやろうという趣旨で行っております。そういう意味では、これをしてください、あれをしてくださいという作戦ではなくて、これをやりたいということで何とか手伝ってもらえないかという案をいただいて行うやり方で行わせていただいております。

地域の福祉、あるいは健康づくり、子育て、さまざまな面で今まちだ〇ごと大作戦をやっています。楽しいイベントも結構あります。私が知っているものでは、南大谷のPTAのお父さんたちが昔、落書き消しをやっていたり、あるいは防災などでも一緒に夜泊まり込みで訓練をしたり、他の地域ではまだやっていないことをやられているわけです。そういう意味では、まちだ〇ごと大作戦も、ほかの地域でやっていない新しいものを作ってもらおうということです。2018年度、2019年度、2020年度と3カ年事業ですので、応募いただければと思っております。第2部でも少し市政の報告をさせていただきますので、皆さん方からご意見をいただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

〇出席者の紹介

第1部 地域の要望に関する意見交換

1 「防犯防災に取り組むまちづくり」について

(1) 玉川学園地域の災害時医療体制について

玉川学園地域は、「災害拠点連携病院・震災時医療拠点の位置図」を見ると、市内の比較的人口の多い地域で唯一災害時医療の空白地域となっている。避難施設である町田第五小学校を、「災害時医療拠点」もしくは「救護連絡所」に指定すべきではないか。市の見解をお伺いしたい。

(2) 玉川学園地域の災害時給水拠点について

玉川学園地域は、「給水拠点配置図」を見ると、市内の比較的人口の多い地域で唯一給水拠点の空白地域となっている。山坂の多い当地では人力で水を確保することは容易ではない。

現在「玉川学園コミュニティセンター」の建て替え計画が進行中であるが、給水設備の概要を教えてください。また、他の給水拠点の認識についても市の見解をお伺いしたい。

(3) 防災倉庫（各避難施設への町田市設置）の収納品について

災害時の各防災倉庫の備蓄品の重要性や地域住民の期待や要望は大きくなるばかりである。市の財源的な制約があることは充分理解しているが、現状の備蓄内容、数量はあまりにも貧弱と言わざるを得ない。避難施設が開設された時に最低限必要な物資や数量を今一度見直し、優先度を見極めながら収容品の充実を図る必要がある。特にトイレトーパーなど衛生関連物資確保の具体的な計画について、市の見解をお伺いしたい。

(4) 避難施設の運営について

避難施設の、一人あたりのスペースや、プライバシーの確保、簡易ベッドの必要性、トイレ数の確保、女性用トイレ数の確保等、「スフィア基準」などに示されている最低限度の避難施設に対する備えについて、市の見解をお伺いしたい。

2 南大谷の小田急ガード下近辺の道路拡張工事の進展について

当道路は、通勤・通学路等、日常的な生活道路であり、近隣に手術等緊急対応が出来る病院がない現状である。かつ、首都圏直下型大規模震災が想定され、地域住民の安全かつ迅速な搬送ができない恐れが大である。都市部における「陸の孤島化現象」を一刻も早く解消して頂きたいと考えている。道路拡張工事の現状と進んでいない原因について具体的な報告を求めたい。

3 南大谷地域の交通環境整備

南大谷交差点から成瀬三ツ又に至る道路について、1年間の進捗を伺いたい。また、都市計画道路（町3・4・34号線）の建設は、予定に沿って進んでいるのか、進捗状況もお聞かせください。

【回答】

保健所長

1-(1)

災害拠点連携病院、震災時医療拠点及び災害拠点病院の場所は、別添資料の「災害拠点連携病院・震災時医療拠点・災害拠点病院の位置図（2015年4月21日広報まちだ）」のとおりです。これは、町田市医師会とご相談の上決めているもので、現時点では、このような見解となっております。

また、避難が長期化した場合の、避難施設の医療提供については、近隣の医療施設の稼働状況にあわせて、災害医療応援チームの活用も含め、医師会等で構成された市災害医療コーディネーターを中心に判断していきます。

防災安全部長

1-(2)

玉川学園コミュニティセンター建替え後には、帰宅困難者用の貯水機能つ

き給水管を設置する予定です。この給水管は、平常時には給水管の一部として利用し、非常時には配管が破損しても内部の飲料水は確保できる構造になっています。この給水設備を設置することにより、4 tの飲料水を確保できると想定しております。これは約440人が1日3ℓ、3日間使用した場合の使用量に匹敵します。

また、町田市では、避難施設となる各小中学校に500ml入りペットボトル約3900本の飲料水を備蓄しております。これは、倒壊等により家を失くし避難された方及びライフライン被害により物資を必要とされる方1300人の3日分となっております。

この他の飲料水の確保については、学校に隣接する消火栓から応急給水できるように、スタンドパイプなどの給水資機材等を備蓄しております。

これに加えて、大きな地震が発生した際に断水しないように、東京都水道局が市内避難施設周辺の給水管耐震化工事を行っており、学校敷地内分については2019年度までに整備が完了する予定となっております。なお、町田第五小学校については既に工事が完了しているとのことです。

この耐震化工事に合わせて、現在東京都水道局と各学校の敷地内に応急給水栓を設置し、消火栓からの応急給水と同様に給水できるように協議を進めているところです。

生活用水についてですが、マンホールトイレで使用する水などは、主に学校のプールの水を利用することを想定しております。

各ご家庭におかれましても、1人当たり1日3ℓの飲料水3日分を、ペットボトルなどにより備蓄するようお願いしているところです。

1-(3)

町田市では、小中学校の敷地内にある防災倉庫の中に、避難生活で特に必要となる食糧・飲料水、避難された被災者のプライバシーを確保するための間仕切り、トイレトペーパーなどの備蓄品や、ろ水機等の資機材を収納しております。

ご要望の中で具体的に挙げられていたトイレトペーパーを例にご説明いたしますと、現在、1人当たりの1日の使用量を8mで換算して、避難施設への避難者約750人の2週間分となる量の備蓄を進めており、町田第五小学校や南大谷小学校を含む30カ所の避難施設において既に整備が完了しております。

なお、おむつなどの衛生関連物資につきましては、想定される利用者の3日分を各避難施設に備蓄しております。

現在、市では避難施設ごとの避難者数を推計しており、2019年春までに結果を出す予定でございます。その結果に応じて、今は市内に均等に置かれている備蓄品を、各避難施設で推計される避難者数に合わせて配置し直す予定でございます。今後、各避難施設関係者連絡会におきましても、皆様にご相

談させていただくこともあろうかと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

1-(4)

町田市の避難施設における1人当たりのスペースやトイレの数につきましては、東京都の定める「避難所管理運営の指針」に沿って、各避難施設関係者連絡会において地域の皆様との話し合いを通して作成したマニュアルに記載し、参加者と共有しております。ご要望にございます、1人当たりのスペースにつきましては、都の指針に合わせ1.65㎡としております。トイレにつきましても避難者75人当たり1基という指針の基準を満たせるよう、各避難施設において段階的にマンホールトイレの整備を進めております。玉川学園・南大谷地区につきましては、既に南大谷小学校と町田第五小学校の整備が完了しており、南大谷中学校は2020年度に整備予定です。このほか、障がい者や高齢者などさまざまな方が利用でき、外装がテントとなっているユニバーサルトイレを各避難施設に1基設置しております。

簡易ベッドについては、特に配慮が必要になる方に少しでも負担の少ない避難生活を送っていただくために、今年9月の北海道胆振東部地震の際に報道等で紹介されていた、段ボール製ベッドの提供を受けられるよう、事業者と協定を締結しております。

プライバシーの確保につきましては、先ほどの備蓄品のところでも触れましたが、避難生活におけるプライバシーの確保ができるよう備えをしております。また、災害時に使用するトイレの男性女性それぞれの使用数量の配分やトイレの利用方法等の避難施設の運用上の課題につきましては、自主防災組織などの地域の皆様、学校職員等の施設管理者、市職員の3者による避難施設関係者連絡会の中で話し合い、利用方法やルールについて、各避難施設ごとの特性に応じて決めております。

最後に、町田市は東京都の定めた指針に沿って避難施設を運用しているとお答えいたしました。この東京都の指針は国が示した数値を基に定めており、町田市としては、今後も東京都の指針に沿って適正に避難施設を運営してまいります。

道路部長

2

「南大谷の小田急ガード下近辺の道路拡張工事について」お答えいたします。

南大谷地区においては、南大谷交差点と成瀬三ツ又を結ぶ、都市計画道路3・4・34号線と3・4・9号線について、現在、設計を進めております。この2つの都市計画道路の整備により、災害に強い、新たな道路ネットワークが形成され、ご要望の南大谷の小田急ガード下近辺の道路の交通量は大幅

に減少するものと考えております。

このため、本路線について現道を拡幅する計画はありません。

3

【本町田金森線】町田都市計画道路3・4・34号線の南大谷地区と、【成瀬けやき通り】町田都市計画道路3・4・9号線については、2015年度に測量や警視庁協議を行うための設計の実施、警視庁や小田急電鉄株式会社などとの協議を行い、事業実施に向けた検討を進めました。

2016年度は道路整備に向けた地質調査や道路築造に必要な構造物の抽出などの設計を実施しており、2017年度は費用便益調査などを実施しました。

2018年度は、小田急線高架アンダーパスの工法検討及び事業認可取得に向け、小田急電鉄株式会社や東京都と調整を進めております。今後のスケジュールですが、2019年度は、小田急線高架アンダーパスの詳細設計と用地取得に必要な測量を進めるとともに、事業認可取得を目指しております。

事業認可取得後、用地取得を行い、その進捗状況に応じ、道路工事に着手してまいります。

《質疑》

(司会) 地区連合会長

1の「防犯防災に取り組むまちづくり」についての質問等をお願いします。

玉川学園町内会

玉川学園町内会の防犯防災部長の〇〇です。よろしく申し上げます。

1番の医療拠点の話ですが、地図を見ると、町内会の奥の地域が若干かかっていないのです。単純に直線距離で範囲外という話です。ここは丘陵地帯ですので、単純な2km計算では合わない気がします。もう少し実情に合わせた範囲を定め、その漏れている地域に対して何らかの医療体制を構築していただきたいと思います。

もう1つ懸念していますのは、医師会の協議事項だという話ですが、医師会がどのように動くかということ在市では把握されているのかという懸念があります。

もう1点は、発災したときに、この地域ですと成瀬台小学校が震災時医療拠点になると思いますが、そこに医師あるいは看護師が果たしていつ駆けつけていくのかということが住民としては非常に気になるところです。例えば72時間たちますと、連絡所に格下げされるのです。ですから、それまでの間、全く来ないとなると震災時医療拠点としての意味合いが全くなくなるわけですから、果たしてそういうことも考慮して72時間という時間を設定されているのか。医師がちゃんと来てトリアージされるなり、医療に携われるなりをしていただけるのかという確約をいただいているのかどうかをお聞かせ

願いたいと思います。

保健所長

ご質問ありがとうございます。町田市の災害医療の最新の考え方について、この場をかりてご説明させていただきたいと思います。

東日本大震災のときに何が起こったかという、避難施設に隣接する医療救護所という考え方が大きく塗りかえられました。と申しますのは、今、医療が高度化していますので、医療設備のないところでは、ちょっとした手当てではできませんが、本当の意味で命を救う、重症の方たちを救うという医療は病院に運び込まなければ無理だろう。しかも、急ぐだろう。そして、災害発生時直後は病院の機能も、電気とか水道とかライフラインがとまってしまう等いろいろな支障が出る可能性があります。

それらを考えて、災害時にはとにかくなるべく多くの人の命を救うことが大切であり、病院側の医療をしっかりやろうという考え方に今なっているのです。大規模災害時は同時に多数の負傷者が出ます。一時的に医療のニーズが供給を上回る。つまり、普段でしたら十分に足りていますが、多くの方が一度に被災すると、医療がとても間に合わないだろうということで今のようなご質問になろうかと思うのです。

そのときにトリアージという大事な概念が出てきて、とにかくトリアージをして重症者、中等症者は病院に運んで一刻も早く手当てをしていただく。軽症者については、もしかしたらはつきり言えば後回しになるかもしれない。重症者、中等症者が優先されるかもしれない。それは命を救うためにやむを得ないということも考えられているところです。ちょっとシリアスな話をしてしまいましたが、今の高度な医療を十分に生かすという意味では、そういう考え方も出てきているということでございます。

振り返りまして、地域地域できちんと医療がないと困りますので、そういうところはどうかということですが、地元の医療だけではとても間に合わない場合は、災害派遣の医療チームであるDMATが応援に来てくれることになっています。そのときに、どのように配分するかといいますと、被災状況、どの地域でどんな患者がたくさん出ているかを判断して、そこに効果的に配分される形です。ですので、今、情報がすごく重要になっていて、どこでどんなことが起きているのか、医療が足りない地域はどこなのか、どこに人材と資源を投入したらいいのかということをもまず本部で把握して、それを見て人員や物資をなるべく早くそこに届けて、需要と供給のミスマッチを解消する形で考えることになっています。とりあえず近くに医療機関を置いて、そこで何とか持ちこたえましょうというのは無理だろう、持ちこたえられないというのがベースにあります。

したがって、そういった形で町田市内の医療についてどうするかというこ

とは、それらも含めて医師会側と話をしているところでして、ただいまのご質問の成瀬台にいらっしゃるかどうかにについては、その時点で医療機関の被災状況、例えば近くの医療機関がそのまま対応できるのであれば、そちらでやっていただくことがいいかと思います。逆に、そういうことが全く無理だということであれば、急いでそれらに対応しなければいけないことになるだろうと思います。

あとは道路の状況等で駆けつけられない場合はどうするか等も含めて、いろいろな想定があると思うのですが、とにかく情報を集めてしっかり対応するというので、ぜひともインターネットや防災無線等いろいろなところで得られる町田市の情報を見ながら対応していただきたいということです。それから、重症と中等症者はどこに行っても結局病院に運び込みますので、この辺は認識しておいていただきたいのですが、救護所どまりで医療は完結できないので、仮に救護所に行ったとしても病院に運び込むような形になりますから、そういうことも見越した対応を考えておいていただくのが最新の対応としては一番いいのかと思っております。

それから、内科的な疾患や感染症みたいなものが出た場合は、もしかしたら下痢とか嘔吐がつきまといきます。それらをいち早く片づけていただくことが感染症の蔓延防止になります。市の職員が行くのを待っていたのでは、その間に広がってしまいますので、飛沫をおこすは、そのようなものを片づける正しい方法等についても、保健所も情報提供はしていきたいと思っておりますし、場合によっては講習会等もさせていただきたいと思っておりますので、ぜひとも町内会でご検討いただければと思っております。

今、災害が繰り返して起きていますので、いろいろな知見が集まっています。そうした最新のものを取り入れながら、対応していきたいと考えておりまして、今ご説明したようなことを考えています。どうぞよろしくお願いたします。

玉川学園町内会

今の話の中で、要は巨大病院という話ですが、そこで問題なのがどうやって運ぶのかということです。動かせないということだと、重症者、中等症者以上の人間を何らかの手段で運んであげないと、それは我々の話になるのですが、その手の手段がなかなか難しい。そうすると、その手段が問題でして、ここですと伊藤病院やあけぼの病院に連れていくという話です。そうすると、本当に運べるのかという話なので自信がありません。

問題は、この地域で町田市が設定している被災リストが適応している。単純計算でいくと、町田第五小学校に1900人ぐらい集まることになります。そうすると、当然かなりの数の人間が集まって、その中には中等症の患者が出てくるのではないかと。特に内科的な問題が今取り沙汰されていまして、一説

によるとインフルエンザ等の感染症の話も出ています。そうすると、できれば内科医ぐらいは地域にいてほしい気がします。確かに、外科は中等症以上の大けがをされた方の手当てに当たるのだらうと思うのですが、内科医ぐらいは地域のクリニックにいてもらって、我々患者に対応してもらいたいなという気がしています。

保健所長

内科のことのご質問をいただきました。内科については、例えばここで地震が来たとしますね。そうすると、この時点で今ぐあいが悪い方は、病院を受診しているか、今日の午後に行こうかなと思っっている方だと思うのです。そういう方については、それぞれのいつものかかりつけのところに行けるかどうかという問題になるかと思います。また、内科の医療についても、薬がないと医者が1人だけいてもしょうがないので、薬も必要になってまいります。そうすると、地域の医療機関がそこで薬局と連携して、どのように効果的に動いていただけるかということになるかかと思ひます。

冒頭でお答えをしましたが、既存の医療施設がどう動いているかということをおあわせて考えていかないと、それを置いて、とにかく救護所とするのは非効率的になりますので、そこら辺は地元でそれぞれ考えていただくということで、申しわけありませんが、これは今検討中で、こうなっていますと申し上げられる状態ではないのですが、なるべく早く検討していただくように一緒に検討しているところです。

あと、急にぐあいが悪くなる方は、多分びっくりしてショックで精神的なものも含めてぐあいが悪くなっていると思ひますので、外科が先になる内科の先生は病院に来なくていいということにはなりません。とにかく医療スタッフはひととおりの各科が集まっていたかなければならないので、内科の先生も多分最初の72時間は総動員で病院の体制を強化する形になるのではないかと予想しているところです。

その間にぐあいが悪くなったとしたら、もともと血圧が高い方についてはゆっくり休んでいただくとか、誰かに血圧計を借りてはかかってもらって状況を見ていただくとか、そのような形で優先順位をつけて順番に対応することになるので、いきなり直後に軽傷の患者さんにもフルに丁寧な医療は多分ないと思ひます。そういうつもりで、ふだんから準備、状況を含めて主治医の先生とよく相談をしておいてもらいたいと思ひます。誰でも地震の後は動揺しますので、体調が悪くなることは十分あると思ひますが、多分その対応は行き届かないというのが現実だと思ひます。そういうことも含めてご準備をお願いしたいと思ひています。

玉川学園南台自治会

玉川学園南台自治会長の〇〇と申します。よろしくお願ひいたします。

先ほどの保健所長のお話で、限りある資源、人材を有効適切に速やかに派遣するためには、情報収集能力を高めていかなければいけないだろうというお話はよくわかります。町田市として、災害時における情報収集を適切かつ速やかにするために、何か特別な取り組みといったものは考えておられますか。あるかないかで結構です。

保健所長

ありがとうございます。簡単ですが、病院では無線が配備してあります。EMISシステムが全国ネットでつながっていて、被災が大きいと病院ごとどこかへ移動させるなど、その入院している患者さんもいますので、そういう方たちのことも含めて広域対応ということも考えられています。自衛隊の方が大きい病院へりではないですが、飛行機みたいなものでEMISシステムを持って着陸して、そのまま医療ユニットをつくっている。本当にひどいときは、そういうこともあり得るので、そういうところに対応した情報システムは整備しているところです。

玉川学園南台自治会

くどいようで申しわけありませんが、情報システムが機能しているのはよくわかりました。要するに、住民から市に情報収集を的確に速やかに行うためには、町田市としてこういう方法を考えているということをお尋ねしたかったのです。

防災安全部長

全体的な話ですので私からお答えします。

ふだんの小さい火災や事故の救助等を含め、災害やそれに類することが起きたときは、地域の方がまず消防に連絡をすると思います。大規模災害時はなかなかつながらないということもあると思いますが、それは各地域の消防団からもそれぞれ無線で入ってきます。

それ以外に、各市民センターが情報集約拠点になっていますので、そこに集まった情報は市役所の中に設置される災害対策本部に情報が来ることになっています。その情報が急を要する生命にかかわるものであれば、それは消防機関や警察の救助機関、場合によっては自衛隊に要請して救助する形になります。そこで助け出された方は当然医療機関に搬送されます。そういったものも含めて災害対策本部側で情報集約をします。災害対策本部は市長が本部長で、私どももいるのですが、保健所長もおります。先ほど医療機関の関係の情報伝達のツールがありますとお話をしましたが、それを活用して24時間連携する想定をしています。

玉川学園町内会

玉川学園町内会の〇〇と申します。

先ほどコミュニティセンターの給水管の備蓄量が4tというお話がありましたが、通常各給水所の貯水量は相当量持っていますね。そういうところと比較すると、今の量では全く役に立たない。飲料水としては十分な量があるかもしれませんが、それ以外の生活用水等を考えると、もう少し容量をコミュニティセンターに設けることは考えられないのでしょうか。

市民部長

コミュニティセンターの位置づけが一時滞在施設で、帰宅困難者の方のための施設ということになっています。比較しますと確かに量は少ないのですが、玉川学園前駅で帰れない方がいらっしやったときの対応として量を考えているところです。

玉川学園町内会

その件はよくわかった上での話です。この地域は、先ほどの医療拠点と同じように、給水拠点としても全くの空白地域です。一番手っ取り早い方法としては、コミュニティセンターの機能をもう少し充実させることによって可能になるのではないかと考えていますが、いかがでしょうか。

防災安全部長

給水拠点というのは、ほとんどのところが災害時のために設置したのではなくて、ふだんの上水道をそれぞれのご家庭に届けるために必要な配水所や浄水所の施設があって、そこはただ流れているだけではなく、少しためる機能がありますので、それは災害時も利用できるというものです。玉川学園コミュニティセンターに設置するものについては、それ以外に特別にこれだけはやりましょうというものだと思います。

あと、各地域の方への飲料水は、今は避難者の推計は東京都が町田市全体で9万2758人という数字を出しています。地区別の建物や特性に応じたものがないので、今は750人ぐらいを想定しています。750名だけではなくて、それ以外に避難生活は必要がないが、水も含めて取りに行かなければいけない方がいらっしやるので、1300人の想定をしています。750人と1300人の差は、家庭にいるけれども、水がない方が取りに来る量も想定して、町田第五小学校にも備蓄しています。それは地域の方が避難施設側で使っていただいていると想定していますので、ご理解いただきたいと思います。

玉川学園町内会

3番の防災倉庫の備蓄品について質問したのですが、実は中身を見ますと肝心の消毒剤が一切ないのです。大勢の人間がそこで生活するわけですので、特に水のない生活です。飲料水としての備蓄はありますが、生活用水の備蓄はないということで、手洗いやトイレも水を流すことは難しいと思われま。そうすると、そこで消毒剤を使わないと感染症の原因になりますので、ぜひ消毒剤やその他、日常的に必要な備蓄品については充実していただきたいと思。います。

防災安全部長

貴重なご意見をいただきましたので、参考にさせていただきたいと思。います。

(司会) 地区連合会長

防災防犯以外の2と3について質問があればお願いします。

玉川学園南台自治会

玉川学園南台自治会長の〇〇です。

3・4・34号線と3・4・9号線ですが、3・4・9号線については詳細なスケジュールを報告いただきました。

簡単にお伺いしますが、3・4・34号線と3・4・9号線が接続できる時期はいつごろになるのでしょうか。

道路部長

まだしばらく時間はかかります。来年度、事業認可をとりたいと考えています。事業認可をとってから実際に工事が完了するまでどのぐらいかかるか、目安でお伝えしたいと思。います。南地区ですと、3・4・34号線がずっと先に行き、町田街道から藤沢街道のほうを今やっています。こちらは延長も短いですが、約400mで事業認可取得から9年かかっています。鶴間で国道16号、町谷原の交差点からおりていって左に曲がり国道16号にぶつかる3・4・37号線という都市計画道路が540mありますが、事業認可取得から8年、約10年かかったのです。ここの路線ですと、延長にして1.4kmと倍以上の延長があるので、事業認可をとってから10数年はかかってくると思。います。しかも、あそこの場所は小田急線のアンダーパスが非常に大きな工事でありまして、少なくとも10数年はかかってしま。いますが、肅々とやっていくしかないと思。っています。

玉川学園町内会

マンホールトイレの件ですが、この地域では3つある小学校は全て完成し

まして非常にありがたいと思っています。設置している場所等に関して、もう少し考慮が必要だったのではないかと考えていますので、お話しします。

例えば町田第五小学校は、正門を入れてすぐ右側にマンホールトイレがあります。避難施設となる体育館は、校舎を越えた150mぐらい離れた場所にあるわけです。その場所にマンホールトイレを設置したのは、多分プールの位置との関係だろうと思いますが、残念なことに日常的には玄関に近いこともあり、ほとんどマンホールトイレの上に乗用車が4～5台とめられている状況です。しかも、実際にマンホールトイレを使おうとなると、往復で5分ぐらいかかる場所につくられています。

また、成瀬台小学校は体育館のすぐ脇につくられていて、南門のところにありますが、緊急車両や大型車両が入る場合は南門からしか校庭に入れません。校庭に入ろうとすると、マンホールトイレの上を歩いていかないと通行ができない。実際にマンホールトイレが設置されたときに、例えば支援物資の車両が入ってこられない等が考えられるので、これから設置される場所はよく状況を検討してつくっていただきたいと思っています。

防災安全部長

貴重なご意見ありがとうございます。マンホールトイレの整備を計画しているところがありますので、間違いなく伝えたいと思います。

玉川学園町内会

〇〇と申します。

先ほどのスタンドパイプを使ってそこから水をとるようにするという話ですが、スタンドパイプは地区の人が扱ひもなれていますし、内容を知っていますからわかります。圧力の問題もあって、多分圧力を落としてからでない普通の給水には使えないのではないかと思います、あのままの圧力で給水に使えるのですか。

防災安全部長

使えます。

玉川学園町内会

保健所の方に、答えてもらえていないのでもう1度伺います。先ほど医師会との協議事項の中で、遠いところから聞こえてくるのは、そんなの無理だよと言っている医師が多いものですから、医師会としては72時間以内に拠点に医師が集まってくることが確約されているのでしょうか。

保健所長

医師会としては、災害直後に安否確認をするシステムを今検討しているところですが、そうしないと、誰が来られるのかわからない、任せておくところどこに誰が行っているかわからない状況になってしまうので、そこをやっている段階です。

玉川学園町内会

スフィア基準については一切触れていませんが、実は他の自治体では1人3㎡とか既に設定されているところがあります。国や東京都が決めたからという話ではなくて、本当に市民に寄り添うのであれば、畳1畳で身長が180cmを超えている今の若い人たちが寝られるのか考えていただき、もっと現実的なスペースを町田市として独自に設定して、それを適用するところまではいかないのでしょうか。スフィア基準では3㎡でも少ない感じですが、他の自治体でも既に3㎡が主流であるようです。

防災安全部長

スフィア基準と比較し、国が示している基準、東京都が採用しているものが狭いというのは認識しています。現施設では東京都の基準を採用していますが、あくまでも考え方として採用しています。それ以外に町田市として、都が示した避難者数がどのような配分になるのか調べているところです。それが出てくると、基準に対してどう考えるかという以外の運用上のものも出るのではないかと思います。そのときには、運用上の話として避難施設関係者連絡会の中でも地域の方と話し合いをさせていただき予定ですので、そのときには皆様どうぞよろしくお願いいたします。

第2部 市政全般に関する意見交換

市長からの市政報告

それでは、資料を使って市政報告をさせていただきますが、最初に今お話があったことにコメントをさせていただきます。

避難施設、ここで言えば町田第五小学校とか南大谷小学校に何人来るか、計算作業を今しています。私が所属している東京都市長会から補助金をもらい、コンサルタントを使って調べています。

例えば、木曾山崎団地はRCで新しい耐震基準を満たしていますので、基本的に木曾山崎団地の建物が倒壊することはないと考えています。山崎にあるシーアイハイツの自治会は、震度6や震度7でも倒れないから避難施設に行かないという約束がもうできています。つまり、倒れないものの中に住んでいて避難施設に行くことはないという意味で、シーアイハイツは避難せずに自宅にいることになっています。戸建てがたくさんある場所では、倒れる

住宅、倒れないまでも戸があかずに出入りができなくなる住宅、自宅へのアプローチの宅地が崩れてアプローチできない場合があり、学校等の避難施設に来てくださいとなっていて、地域ごとに違います。戸建ての住宅でも、昭和56年以降の開発の場所は、基礎工事の際に数値の偽装等があれば危ないですが、基本的に倒れません。戸建ての中で新しい住宅ばかりのエリアの小学校区域の場合、避難してくる人がいないということです。

私が陸前高田に行ってわかったのは、結局、津波で家がなくなっても、1段高いところの住宅は残っていますが、水も食料も電気も一切来ないので食料をもらいに避難所に行くのです。寝るときは自宅で寝る。津波で流されてしまった人はいつも避難所にいる。その2つに分かれたのです。陸前高田の場合は1日1万6000食の食事をつくっていました。半分は自宅に住んでいる人が食料を取りに来て、持って帰って自宅で食べ、自宅で寝泊まりしています。

町田市の場合、集合住宅や古い戸建て、新しい戸建て等いろいろなものがあるので、全部一律に700人と言うのはおかしいのではないかと部長に指示して、東京都の補助金をもらって調査して、あと半年もしないうちに結果が出るので、今度は避難所ごとに何人来るかという想定が別々になります。シーアイハイツだったら来ないとか、来ても不安だから来るところもあるし、住宅がたくさんあって何百人も来るところもあるし、それを今計算しています。

そうすると、今度は備蓄物資、特に寝泊まりの関係の物資は変わります。ただ、住民のニーズは1万人ぐらいですが、取りに来る人がいますので、全体の物資の量は変わらないのですが、寝るところとか毛布等の数はかなり変わるので、今、計算をさせています。一律で東京都の基準でやっているのはおかしいというのは2年ほど前からあって、今、計算しています。ただし、町田市と多摩市以外では、そういう作業をしていないので一律でやっていません。我々としては個別にやるべきだと思ってやらせていただいています。

それでは、幾つかの報告をさせていただきたいと思います。

まず、ふるさと納税の話です。インターネット通販を使わず、地元で魚、肉等を買っていただきたいということです。資料の3ページを見ていただくと、ふるさと納税の現状は、赤字額は年々拡大し2018年は6億2000万円です。町田市民が他市町村に寄附して肉等をゲットしている額が6億8000万円です。町田市に入るべき税金で外に行っているものが6億8000万円です。町田市への寄附額は0.6億円、差は6億2000万円、つまり、私どもの税収のうち1%は流出してしまい、ほとんどが市民税を使って特産品を買うという行為になっています。町田市に納めないで他市に納めれば、その分はお肉になってくる制度です。町田市では政策や体験に寄附を募っていますので、ぜひともまずは町田市に寄附をいただきたいと思います。

例えば15ページの一番下にありますが、高齢者福祉課ふるさと納税応援キ

キャラクターがいます。シルバー人材センターにお願いして、寄附をしていたならば、ご自宅を訪問してチェックして、寄附をした方に報告する見守りサービスを行っています。見回りサービスというのは、町田市に実家があって空き家になっている場合、寄附をいただくと見回り、点検を行うサービスです。右側では、おうちでごはんというサービスとして、児童扶養手当をいただいている方が対象になりますが、お弁当の宅配とご家庭での相談対応をするサービスがあります。こちらは社会福祉協議会が行うことになっています。お金はかかりますが、サービスとか政策に寄附をしてくださいと案内させていただいております。もちろん、幾つか返礼品もありますので、中を見ていただければと思います。寄附をするなら町田市へよろしく願います。

これは単純な情報の確認ですが、ピンクのチラシがあります。今、新聞をとっていない家が2割以上です。町田市は折り込み方式ですので、新聞をとっていない家には届きません。裏面に「広報まちだ」主な配布拠点一覧がありますので、もしそういう方がいらっしゃいましたらご案内をいただきたいと思います。南大谷こどもクラブ、ころころ児童館、もちろん玉川学園駅前連絡所、あと駅にもありますので、ご案内をいただきたいと思います。

この紙の一番下には、防災行政無線の放送が無料で確認できる電話番号が書いていますので、もし知らない方があったら、これを切り取ってどこかに張っておいていただければ、0800-800-5181にかけていただければ無線の内容が電話で無料で聞けます。窓を閉めて雨が降っているときに放送しますので、何も聞こえない人がほとんどです。窓を閉めて雨の音がガンガンしているのに放送など聞けるかと言われるのですが、ここへ電話していただければクリアな音で聞こえますので、よろしく願います。

表面には幾つかの情報が 있습니다。

先ほど申し上げたまちだ〇ごと大作戦については、ご案内のリーフレットがありますので、ここの趣旨を見ていただき、問い合わせをいただきたいと思います。インターネットの場合は「まちだ〇ごと」と検索していただき、あとは電話で問い合わせをいただければと思います。

配付資料の『平成29年度（2017年度）町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト』では、幾つかの事業についてご案内しています。決算が出て、議会の認定も終わっていますので、これで公式な数字になります。事業の財源、お金がどこから出てきているのかをご案内している資料です。

例えば4ページ、5ページを見ていただきますと、学童保育事業が出ています。学童保育事業はどんどん人数がふえているのですが、下のほうにあるとおり、平成29年度の決算では、行政コストは13億6242万円かかっています。1人あたりは下の四角いところに出ていますが、入会児童1人あたりコストは年間36万円、月3万円です。では、誰がそのお金を負担しているかという

と、皆さんからいただいている市税と国税、東京都税が83.4%、保護者の皆さんの受益者負担である育成料収入は16.6%、約5分の1、年間6.1万円、月に5000円です。

8ページ、9ページを見ていただきますと、民間の保育所がどうなっているかということです。保育所の人数は、2017年度で6100人、今年の4月で6400人ぐらいになっています。下のほうにコストが出ています。コストは1桁上で112億5000万円かかっています。1人当たりも1桁上になり、1人当たり約184万円かかっています。保育園で1人預かると184万円かかることになります。月15万円です。

それに対して、誰がどう負担しているかという、皆さんがお支払いいただいている国税、東京都税、そして町田市税で86.6%、残りの13.4%はお父さん、お母さんが保護者負担金として払っていることになります。これも24万7000円ですから、月額15万円のうちの2万円を保護者が払い、あとは税金ということになります。1人ふえると184万円です。

実は今年4月の待機児童は146人ですが、ゼロ歳、1歳、2歳で143人、3歳児はほとんどいないです。ゼロ歳、1歳、2歳は年間の保育コストはあと100万円ぐらい上乗せになります。ゼロ歳だと1人当たり300万円になります。そのうちの3分の1強は市ですので、ゼロ歳、1歳、2歳をたくさんふやしていますが、仮に200万円とすると、1人ふえると70万円ぐらい市税が使われることになります。約100万円が国税と都税になります。1人2人ふえるわけではないので、10人ふえれば700万円、100人ふえれば7000万円、200人だと1億数千万円の市の税金が上乗せになります。8ページの表にあるように、何百人と毎年ふえていますから、それが毎年費用としてかさんでいくことになります。

しかし、ここが大事なところで、町田市に住んで子育てをしていただいているということは、共稼ぎが大半なので、その税金を期待して我慢してどんどん保育所をつくっています。先ほど143人のゼロ歳、1歳、2歳の待機児童と言いましたが、今年、既に二百数十人の整備計画が確定したのはほとんどゼロ歳、1歳、2歳です。私どもの見積もりでは、来年4月にゼロになっています。何回かゼロになると言ってもゼロになったことがないので危ないのですが、今度の4月こそゼロにしたいと思っています。

ただし、来年の10月1日は消費税が8%から10%になる日です。消費税で収入、国税分がふえて、当然地方に対する関係もありますので、それを使って何をするかというと、1つは教育の無償化に使われます。教育の無償化は保育分野でも同様となっているので、幼稚園も保育園も無償化が始まります。そうすると、ただなら入れたい人がふえます。つまり、所得制限があるから全員ではないですが、保育料がただになるなら入れて、その間に働いてしまおう。悪いことではないですが、4月に仮に待機児童がゼロになったとして

も、10月になったらまた待機児童がどっと出てくることになるのではないかと心配しています。今から心配してもしょうがないのですが、来年10月から保育も含めて教育の無償化が始まります。認可だけでなく、無認可も一定所得以下はただになり、対象もふえます。保育の問題、幼稚園の問題は、来年さらに大きな課題になってくると思います。もし仮に4月に待機児童がゼロになっても、またふえると思います。

オリンピック・パラリンピックのキャンプの話をしてします。オリンピック・パラリンピックのキャンプの前にラグビーのキャンプが来年夏にあります。町田市にはナミビアという国がキャンプに来ます。西大西洋に向いている南アフリカの北側の隣の国です。

オリンピック・パラリンピックの2020年は、オリンピックの空手のインドネシアがキャンプをやることになりました。それから、パラバドミントンもインドネシアのチームがキャンプをすることになりました。それから、ラグビーのセブンズ、7人制ラグビーがオリンピック種目にありまして、これのキャンプの誘致を今一生懸命やっていますが、南アフリカについてはセブンズのラグビーと陸上競技、サッカーのキャンプを誘致しています。それから、中国も視察に来ています。陸上、水泳、体育館のバレーボール、卓球の誘致をしています。こちらもよくわからない状況です。少しは脈があるかと思えます。

それから、公園について3つあります。

南町田駅の南側に鶴間公園があります。今、グランベリーモールというアウトレットモールの工事をしてしていますが、グランベリーモールと公園の間地点に子どもクラブが来年の今ごろにできます。それから、スヌーピーミュージアムが同じ時期に来ます。公園の中にもいろいろなものができますので、遊びに行っていただければいいと思います。

野津田公園の観客席の増設工事を計画してまして、今年の当初の予算で設計予算が認められ、1万人の席にプラス5000席、1万5000席にする設計を今しています。今のところ、来年度予算で建設費を計上しようと思っていますが、2019年度だけで終わらずに2020年度までかかりそうです。FC町田ゼルビアは3位で好調ですが、仮に優勝しても来年は上がれないことが決まっています。選手は、ここで頑張っていてJ1に移籍しようと思って個人的に頑張っているのだと思います。来年のJ1はないですが、私としては現場の工事をやっていることを担保に、再来年はJ1に上げてもらえないかとJリーグに言っていこうかと思っています。

それから、薬師池公園です。年明けの3月までに造成工事が終わり、もう1年かけて、つまり、オリンピックの前に今井谷戸側の広場、道の駅もどきもオープンすることになっています。道の駅は国土交通省の認定施設です。道の駅は道路を走ってきた人が休憩する場所で、駐車場はただでなければい

けないのですが、私どもは公園の中の駐車場なので1時間を超えると有料なので、国土交通省の道の駅に認定はしてもらえません。国土交通省の宣伝には入れてもらえないので、一生懸命宣伝しようと思っています。もう1年少し過ぎると道の駅もどきがオープンします。

工場の話と子育ての話と高齢者の話を短くします。

新たな熱回収施設等の整備工事を行っていきまして、順調に進んでいます。

造成時に地中から出てきたコンクリートガラ等の処理費用等が追加としてかかる予定がありますが、今の市庁舎建設費が150億円でしたから、2つ分、工事にお金をかけています。

また、新しい施設の焼却能力は、今の焼却能力の6割でつくっています。皆様にご協力いただき、4割はごみの排出を減らしてもらう必要があります。

合わせて、家庭の生ごみからガスを取り出し、ガスエンジンを使って電気を起こす「バイオガス化施設」を建設しています。この施設により、生ごみ等はガスを取り出した後の発酵残さを焼却します。一般的な焼却施設は、生ごみは燃やせるごみとしてそのまま炉の中に入れますが、ほとんど水を蒸発させているだけです。野菜などの生ごみは90何%水ですから、液体を気体にするためだけにものすごくエネルギーを消費しています。焼却炉に投入する前にガス化して無駄を省き、エネルギーとして回収する施設をつくっています。関東では、公設のごみ処理工場でガス化施設を持っているところはありません。町田市だけです。

それから、待機児童は先ほど申し上げました。

小中学校の特別教室も含めたエアコンの導入が防音工事を行う町田第六小学校以外の学校で完了しました。トイレも、防音工事を行う町田第六小学校と改築工事を行う町田第一中学校以外は、昨年度全部終わりました。

あと残っているのは体育館の冷暖房です。避難施設でもあるので、それが今課題になっていますが、国がお金をくれるという話をまだしてこないです。なぜかというと、文部科学省は耐震工事を一番優先しています。町田市は既に東日本大震災の2カ月前に終わりました。今、全国はまだ耐震をやっているのです。文部科学省は補助金を一生懸命出しています。その次に文部科学省はトイレの補助と普通教室のエアコンの補助を出します。これは物すごく国家予算要望が来てしまって、とても対応し切れない状況です。私どもは、普通教室は2012年、平成24年に終わっていますが、全国はエアコンがこれからです。そこへ町田市が、東京都の区や市が体育館にエアコンを入れたいと言っても、ちょっと待てという状況だと思います。でも、出してもらえるのではないかと淡い期待を持っています。

そういう意味では、トイレも耐震もエアコンもずっと先行してしまいました。

エアコンは体育館が最後、最終的には学校授業も含めて、夏休みはそれほど

授業がないでしょうけれども、災害時の避難施設でもありますので、そこが今課題になっています。これは来年度予算の議論の中でどうするか、国からお金が来るか来ないか、今のところ国はお金を出しますと言ってもらえませんが、先行してやってしまうと来ないです。後からやっているところはいっぱいお金が行き、もう終わったところだからどうしようもないのです。

最後に高齢者の話です。この9月に木曾山崎団地地区にグランハート悠々園という90人定員の特別養護老人ホームができて、大規模はこれで最後です。あとは小規模の地域密着型の施設の整備を進めています。9年前の2009年の施設に入所申し込みをして入るまでの期間が1年未満入所率は45%でした。去年のデータでは87.6%、約9割の方は申し込んでから1年以内に入っています。ただし、介護度1、2は含めていません。介護度3以上の90%近い人は申し込んで半年とか1年以内に入所できていますので、大幅に改善されています。

東京では、青梅市やあきる野市は入れますが、立川市から東では町田市以外にありません。東京23区ですと、すぐに入れるのは群馬県とか栃木県になってしまいます。町田市は市内に特別養護老人ホームを立地しています。遠いと家族は来なくてもいいけれども、昔つき合っていた遊び仲間が来なくなってしまうのが嫌だと誰かが言っていました。そういう意味では、町田市はかなり先行してやっています。あと何年もしないうちに、ちまたに東京ではどうすればいいのかというニュースであふれます。今の待機児童と同じように話題になります。そのときは、町田市の人みんな涼しい顔をしていられるのではないかと思います。

長くなりましたが、終わります。

《質疑》

(司会) 地区連合会会長

丁寧にも市の仕事を説明していただきましたが、何か質問はありますか。

南大谷町内会

私は南大谷町内会で副会長をやっています〇〇といます。

今回の市政懇談会で議題に上げたのに入っていない問題があります。私も3年間ずっと話をしてきた南大谷地区の何丁目何番地という住所整理事業を早くやってほしいのです。それが時間がないせいか削られてしまいました。昨年11月には南大谷地区町内会・自治会の9会長連名で石阪市長宛てに書いて提出しました。今年6月には土地利用調整課の課長以下5名の方に南大谷さくら会館に来ていただき、住所整理事業の説明をしてもらいました。当町内会では、みんな早くやってほしいと言っています。町内会の活動がやりにくいこと、もう1つは防災・防犯の意味で隣の家が1000番離れているような

状況なのです。だから、早く何丁目何番地にしたいというのが切実な町内会の要望です。

もう1つの願いは、前は着手から完了まで2年でやっていましたが、3年～3.5年になっています。最初に会った係長、主任が2年ごとにかわっています。失礼ですが、かわったばかりで聞いてもわからないのです。例えば今年の係長、主任も説明会のときに10項目ぐらい質問しても、質問に答えられたのは課長だけで他の係長、主任はだめでした。2年でかわったら仕事のやり方を覚えるだけで、本来は改善改革してくれなければいけないので、そこをぜひ改めて人を育ててほしいのです。2年では絶対に無理です。

人を育てることだけお話ししたいと思います。今年明治維新から150年です。幕末に長州藩が入って吉田松陰は松下村塾で10代から20代前半の若者100人以上を指導、教育、育成したのです。その中で高杉晋作、久坂玄瑞、伊藤博文、山縣有朋、政治やそれ以外の分野、あるいは弟子の中には経済分野、教育分野、あるいは孫弟子がいろいろな人を育ててきています。とにかく人を育ててください。

最後に、南大谷地区の住所整理事業はいつから着手してくれるのか教えていただければと思います。

町田市長

人を育てるのはなかなか難しいので、そこは頑張ってください。

長くなっているのは実はいろいろあって、実施の段階でとまったケースがあるのです。それが逆に言い方として短くするのは難しいなどになったのは、その辺なのであります。次はどこかまだ決まっていませんので、これからやらせていただきますが、当然南大谷の地域も皆さんのご意向を伺いながら考えさせていただきます。よろしくお願いします。

玉川学園町内会

二丁目の地区長をやっています〇〇と申します。

先日の常任理事会で、こういう話も出したほうがいいのではないかといいことでお話をさせていただきます。

要望事項を出しましたので、今あそこに何部かありますので、もしなければとって見ていただければと思います。宅地開発の問題についてお願いするものです。最近、相続や空き家等の処分として、中規模な住宅開発、小規模の集合住宅の建設がふえています。実は最近の事業者は、敷地面積120㎡ぎりぎりの法令基準で計画していきます。事業者は事前の説明会で明らかになるということですが、近隣の住民という面で、例えば日照の問題、ごみの置き場の配置、車の出入りの問題、雨水の給水や浸透の問題、雨水の問題等、かなり全体の行動にかかわるような切実な住民の声が実は町内会に寄せられ

ているのです。寄せられることについて、私たちがどのように対応できるか。事業者のプロに私たち個人個人が対応するのは非常に大変なので協約があるわけです。そのことを頭に入れた上でこれから対処していきたいのです。

行政へのお願いというのは住民のことを少し支援してもらいたいと考えています。例えば町田市に行政手続条例がありますが、行政上の意思決定を住民にも明らかにして、概要の公表や市民の権利の保護を図っていくと書いてあるのです。それを念頭に置いて、これからやっていただきたい。事業者と行政各部署との間で協議が成立したということだけで終わってしまう。それから認可となるわけですが、私たちは意思決定のときからよく聞こえてこない。私たちが相談した案件については、少なくとも内容について答えていただきたいと考えています。

今後の行政指導の方針や方向について伺いたいとお願ひしたのですが、今後どうしていくのか。行政指導というのは指導であり、それ以上のものではない。法できちんと決まっていればいいではないかということですが、お隣と50cmしかないとか、斜面が削られてしまうとか、いきなり擁壁が3mや4mになってしまったらどうするのか等、近隣の人たちが訴えてきますので、どういう行政としてやっていくかお伺ひしたいと思っています。

町田市長

街づくり条例の話は、事業者と地域の人たちの話し合いのルール等を書いているわけです。当然、市の条例も含めて法令に従ってやっていないものは最初から許可が出ないわけですから、それを守っている上での話です。そうすると、行政指導ということになります。限界があつて法律、条例を守ってやっているものをとめる行為は市でできないわけです。ですから、一定程度話し合いのルール、手続を定めたということです。その手続をクリアした場合には、これ以上どうにもならないわけで、その手続をしっかりとやりましょうということまでです。

ですから、それ以上住環境をどう守るか、協議の成立だけでは住環境が守れないのではないかとということもあると思いますが、それでは行政が何をできるか、開発をやめさせることができるかということ、それはできないので、正当な決められた手続に従ってやりましょうということまでだということでご理解いただきたいと思っています。

○閉会の挨拶（南大谷町内会副会長）

先ほどもお願いしましたが、本当に人を育ててください。2年でかえたら絶対育たない、無理です。改善改革ができる人材は育ててほしいのです。育てていないところは衰退するのです。育てたところは新たな製品をつくり出

し、不祥事等は起こしません。不祥事を起こすのは人づくりをしていないところでは。上の人にいろいろな提言をしてくれる人を大勢育ててください。これは町内会役員としてではなく、市民としてお願いします。

最後に、いろいろといいご意見やお話もあったかと思うのですが、全部満足できたわけではないと思います。こういう形の間をつくらせていただいたのはよかったのではないかと思います。最後に拍手をもって終わりたいと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

以上